

令和 7 年度 南房総市地籍調査事業 共通仕様書

(目的)

第 1 条 本仕様書は、南房総市（以下「委託者」という。）が国土調査法第 10 条第 2 項の規定に基づき、国土交通省省令で定める要件に該当する法人（以下「受託法人」という。）に対し地籍調査の実施を委託する地籍調査事業の作業方法等について定める。

(作業規程)

第 2 条 本業務にあたっては、本仕様書のほか業務委託契約書及び次の各号に掲げる法令等により実施し、疑義が生じた場合には委託者と協議し実施すること。

- (1) 国土調査法（昭和 26 年法律第 180 号）
- (2) 国土調査法施行令（昭和 27 年政令第 59 号）
- (3) 国土調査法施行規則（平成 22 年国土交通省令第 50 号）
- (4) 地籍調査作業規程準則（昭和 32 年総理府令第 71 号）
- (5) 地籍調査作業規程準則運用基準（平成 14 年国土国第 590 号）
- (6) 地籍図作成要領について（令和 3 年国不籍第 489 号）
- (7) 地籍簿作成要領について（令和 3 年国不籍第 581 号）
- (8) 地籍調査事業工程管理及び検査規程（平成 14 年国土国第 591 号）
- (9) 地籍調査事業工程管理及び検査規程細則（平成 14 年国土国第 598 号）
- (10) 「地籍調査事業（2 項委託）実施要領」の制定について（平成 24 年国土籍第 567 号）
- (11) 2 項委託に係る地籍調査事業工程管理及び検査規程細則（平成 24 年国土籍第 569 号）
- (12) 地籍調査の成果の認証の請求又は認証の承認申請に係る書類の作成要領について（令和 3 年国不籍第 580 号）
- (13) 地籍測量に用いる器械の点検要領（平成 23 年国土籍第 280 号）
- (14) 基準点測量作業規程準則（昭和 61 年総理府令第 51 号）
- (15) 測量法（昭和 24 年法律第 188 号）・同法施行令（昭和 24 年政令 322 号）及び同規則
- (16) 地籍調査成果電子納品要領（平成 29 年 4 月国土交通省土地・建設産業局）
- (17) 地籍測量及び地積測定における作業の記録及び成果の記載例（平成 29 年国土籍第 322 号）
- (18) 地籍調査に係る通達及び先例
- (19) その他不動産（土地）関連法規

(作業計画)

第 3 条 受託法人は、業務着手前に次の各号に掲げる書類を作成し、委託者の承認を受けなければならない。また、その計画を変更しようとする時も同様とする。

- (1) 作業実施計画書
- (2) 作業工程表
- (3) 着手届
- (4) 主任技術者届

- (5) 作業班長届
 - (6) 受託監督者及び受託検査者届
 - (7) 作業の班編成表及び実施体制表
 - (8) その他委託者が指示する書類
- (打合せ)

第4条 受託法人は、作業を円滑に遂行するため、必要な事項についてその進捗状況を毎月5日までに報告するほか、必要な段階ごとに委託者と十分打合せを行って、作業の手戻りや遺漏の防止に努めなければならない。なお、打合せの時期等については協議するものとする。

- 2 作業実施中に指示又は協議した重要な事項及び打ち合わせた内容は、作業打合せ簿を2部作成し、相互に確認のうえ各1部を保管するものとする。

(秘密厳守)

第5条 受託法人は、本業務の遂行上知り得た個人情報及び全ての事項について、本契約期間及び契約終了後も第三者に漏洩してはならない。

- 2 受託法人は、本業務の遂行上知り得た個人情報の取扱いについては関係する法令並びにガイドライン等を遵守するとともに、借用を受けた資料に関しては、個人情報の保護対策を行い、管理・保管・廃棄するものとする。

- 3 業務上収集した情報を委託者の許可なく、複写及び加工し、受託法人の事務所から持出してはならない。

(身分証明書及び土地の立入り)

第6条 受託法人は、業務の実施にあたり、委託者が貸与する国土調査法第24条第3項の規定に基づく身分証明書を常時携帯し、関係人の請求があればこれを呈示すること。

- 2 調査のため他人の土地に立入る場合は、あらかじめ当該土地所有者又は占有者にその旨を通知すること。

- 3 受託法人は、業務終了後、速やかに身分証明書を委託者に返却すること。

- 4 宅地、垣及び柵等で囲まれた土地に立入る必要がある場合は、あらかじめ占有者に許可(承認)を得るか、委託者と協議の上対処すること。

(工程管理及び工程検査)

第7条 受託法人は、本業務の実施にあたり、2項委託に係る地籍調査事業工程管理及び検査規程並びに同細則に基づき実施するものとする。

- 2 受託監督者(工程管理者)は、主任技術者による工程ごとの自社点検を行った後、「工程管理及び検査の要目一覧表」に従い点検を実施しなければならない。

(成果の検定)

第8条 受託法人は、成果品について地籍調査事業工程管理及び検査規程細則の「5. 第三者機関による地籍調査成果品の検定」に定める基準を満たす機関による検定を受けなければならない。

- 2 検定を受ける成果品は、地籍図根三角測量(C工程)、細部図根測量(FI工程)及び、

一筆地測量（FⅡ－1工程）とする。

（工程検査）

第9条 受託法人は、業務の実施にあたり、2項委託に係る地籍調査事業工程管理及び検査規程並びに同細則に基づき実施するものとする。

2 受託検査者は、原則として工程大分類ごとに検査を行い、検査成績表を作成して委託者の検査を受けるものとする。

（業務支援）

第10条 受託法人は、工程管理及び検査に係る業務を再委託することはできない。ただしその他の業務で、受託法人から他法人等へ業務支援を求める場合には、委託者が地籍調査事業（2項委託）実施要領第七の規程による「再委託」により、業務支援を許可することができる。なお、業務支援を求めた成果に係る責任も受託法人が負うものとする。

2 受託法人が業務支援を希望する場合には、委託者に対して業務支援先と業務支援を求める作業工程及び作業量等を提示し業務支援承諾申請書を提出して承諾を得るものとする。

3 業務支援先の担当技術者は本共通仕様書第13条に準拠するものとする。

（完了検査）

第11条 受託法人は、完了検査を受ける際には、工程検査済みも含めた全ての成果品及び関係資料を準備し、主任技術者立会いの上検査を受けなければならない。

2 この検査にかかる費用は、受託法人の負担とする。

3 本作業の完了は、成果品を提出し、検査に合格した時をもって完了とする。なお、完了後において訂正事項等が生じた場合は、この責任において訂正しなければならない。

（官公庁その他への手続き等）

第12条 受託法人は、作業実施のための必要な関係官公庁、その他に対する諸手続きは、委託者と協議の上、受託法人において迅速に処理しなければならない。

2 受託法人は、関係官公庁、その他に対して交渉を要するとき、又は交渉を受けたときは、遅滞なくその旨を委託者に申出て協議するものとする。

（技術者等）

第13条 当該業務の受託監督者（工程管理者）、受託検査者、主任技術者は、測量法第49条により登録された測量士又は測量士補であり、地籍総合技術監理者・地籍調査管理技術者・地籍工程管理士・土地家屋調査士のいずれかの資格を有し地籍調査を熟知したものでなければならない。ただし、受託監督者（工程管理者）、受託検査者、主任技術者のうち1名は測量士の資格を有しているものとする。

2 当該業務の班長は、測量法第49条により登録された測量士とし地籍調査を熟知したものでなければならない。ただし、地籍調査に熟知し、地籍調査管理技術者・地籍工程管理士・地籍主任調査員・土地家屋調査士のいずれかの資格を有する測量士補も班長となることができる。

3 受託法人は、前項により登録された登録番号を書面により通知し、資格証の複写、及び雇用関係を証明できるものを添付して書面により通知しなければならない。また、こ

これらのものを変更したときも同様とする。

(資料等の貸与)

第14条 本業務を実施するうえで必要な資料等（委託者以外の第三者が管理する資料等を含む。）は、委託者が主任技術者又は作業班長（以下「主任技術者等」という。）に貸与する。

2 主任技術者等は、本業務遂行上、貸与資料等の複製が必要な場合は、委託者の承諾を得て行うこと。

3 主任技術者等は、貸与資料等及び前項の複製品については、その重要性を認識し、破損、紛失、盗難等の事故のないように管理し取扱い、本業務の完了後委託者の照合を受け速やかに返却すること。

(使用機器)

第15条 本業務に使用する機器は測量精度を十分保持するものとし、使用機器名の記載がある検定証明書又は機器を検査した記録を委託者に提出し承認を得るものとする。

(保安)

第16条 受託法人は、本業務中交通の妨害となるような行為はもちろん、公衆に迷惑をおよぼさないよう次の各号により作業しなければならない。

(1) 交通及び保安に関係ある作業については、あらかじめ所管官公庁と協議の上実施すること。

(2) 本業務従事者は常に言動には十分注意し、無益の摩擦や紛争を起こさないこと。

(3) 本業務中事故が発生した場合は、所要措置を講ずるとともに事故発生の原因、経過及び事故による被害の内容についてすみやかに委託者に報告し、損害賠償等の責任は受託法人が負う。

(疑義)

第17条 本業務の実施にあたっては、本仕様書に明示なき事項、その他疑義のある場合は、速やかに委託者と受託法人が協議の上決定し、受託法人はその指示に従うものとする。